

参加者の感想より

「どうせ変わらない」の 空気を変える

●防衛省交渉で、全国民が知ったほうがいいんじゃないかと思うくらい、危機感をもった。自衛隊員募集の仕方、全国の弾薬庫、イスラエルの武器の購入など…今回初めて知り、驚愕。自宅へ帰って、家族に伝えると、驚きはしたものの、「言ったところで何も変わらないよ」と。これから私自身がどう伝えるかが課題だと感じた。日本全体を覆う「言っても何も変わらない」という空気の裏で着々と進められていることが、本当に怖いことだとゾッとした。普段生活している自分を取り巻く環境を見る目が変わった。自分に何ができるのか、新婦人の活動を通して見つけていきたい。

当たり前の光景に

●安全保障や原発問題、教育問題、食の安全、医療などありとあらゆる分野の発言があり新婦人って何でも扱えると実感。議員会館に赤ちゃん、子どもがいる、女性があふれている、そんな光景が当たり前になるといいな。「わたしがいる、あなたがいる、なんとかかなる」という言葉が好きなのですが、その言葉を実感できるすてきな場でした。

新婦人をもっと伝える

●新婦人はもっともっと人と出会うべきだ。この団体はもっともっと人に知られてその熱を伝播し、社会を変えるべきだ。弱者切り捨て、排外主義、差別、不正、戦争、そのような言動が幅を利かせる中で、私たちはもっと話し、外に出て、人間としてのあたたかい熱を広め共有しあうべきだ。私が新婦人、そしてこの活動から感じたことをまずはあの人に、そしてこの社会で苦しむ人に、伝えて広めていきたい。



地元議員に直接要求を伝えた(愛知)



住宅地のご真ん中にミサイル配備(熊本)



現状を変えたい(神奈川)



初めての参加(岡山)



原発再稼働反対!(新潟)

「先輩の追及がすごかったです!」と語ったのは、熊本の参加者。市内に長射程ミサイル配備が狙われており、防衛省交渉で地図を作って訴えるなど、赤嶺議員から「(衆院の)安全保障委員会の国会議員よりも詳しい」と言われました。

新婦人として初めての要請となった、性購買者への処罰については、「動きの鈍い法務省、警察庁に、性的類似行為を法律で許しているのか、怒りをもって伝えた(静岡)、「人権を軸に買春者を処罰できる」と訴えた。罰で済むようにと訴えた。引き続き、声をあげた。「(東京)と決意も語られました。」

北海道の参加者は、「夏の参院選で、参政党の神谷代表発言に抗議するアクションをSNSで知り入会、その半年後に国会行動に参加した」と。埼玉の参加者は「団地暮らしで、初めて参加。親友のリズムの友だちから誘われ、初めて参加。行動に行きたくて入会した」と。千葉の参加者は署名行動で読者になり、「国会行動に行きたくて入会した」と。埼玉の参加者は「国会行動に行きたくて入会した」と。千葉の参加者は署名行動で読者になり、「国会行動に行きたくて入会した」と。



「学費下げて」と大学生も(長崎)

政党の態度見極める

会場が一番よめいたのは、奈良の会員の議員要請報告。「議員要請も要請文のポスト投函も『両方ダメ』と高市早苗議員の秘書から言われた。東京の参加者も「財務大臣の片山さつき議員の秘書は事前のアポ取りではぜひ来てください」と話していました。

また野党になった公明党議員は、原発再稼働反対に同意するような対応をしながら、新潟では党代表が「再稼働容認」。「要請は国じゃなくて、自治体へ」という国民民主主党の議員秘書に、「憲法には義務教育は無償と書いてある。国の責任では?」(石川)と詰め寄りました。

また、孤軍奮闘している野党議員とも対話。「私は定数削減に反対。野党は共闘するべき。だが新人議員は執行部の顔色ばかり気にしている」という。本音も。自民党を支える野党のリアルな様相が見えてきました。交流会の最後は、太田伊早子弁護士から、「おかしなことを変えるには、具体的に起こしている一つひとつの不合理さに立ち上がっていくこと。一人じゃ大変だけど、新婦人ならみんなで集まれる。一人じゃない、がんばっていきましょう」と参加者を激励しました。

女性ニュース

2025.12.20

初の後発地震注意情報

巨大地震・寒冷地対策を 8日午後11時15分頃、青森県東方沖を震源としたM7.5の地震があり、八戸市で震度6強、太平洋沿岸に一時津波警報が出された。さらに気象庁は「北海道・三陸沖後発地震注意情報」を発表。これは2022年以来初の運用で6道県182町村で新たな大地震が発生する危険性があると今後1週間の警戒を求めた。政府の防災会議は22年3月報告書で、日

本海溝・千島海溝の巨大地震の可能性と寒冷地特有の課題、対策を指摘していた(本紙22年4月30日号、同会議専門家の寄稿掲載)。青森、岩手、北海道の新婦人は会員、読者と連絡をとり、被害状況を把握中。

原発推進の危険 今回青森県六ヶ所村の再処理工場で使用済み核燃料保管プールから放射性物質を含む水があふれた。地震直後の10日、鈴木北海道知事は、沖合の海底活断層が指摘される北海道電力泊原発3号機の再稼働容認を表明。厳しい批判が高まっている。

女流棋士の産む権利を

将棋の福間香奈女流六冠は10日、日本将棋連盟の「出産予定日の前後14週間と対局日程が一部でも重複する場合、対局者を変更(不戦敗)」との規定の見直しを要請。「女性の

リプロダクティブ権(生殖に関する自己決定権)を制約する」と主張。

各分野で異例の共同

東郷和彦元外務省局長や羽場久美子青学大名誉教授らが8日、国会内で記者会見し、首相の台湾有事答弁

の撤回を求めた。9日には日本と韓国の法律家240人が強制動員や日本軍「慰安婦」など戦争責任と植民地支配の解決を求める共同宣言を発表。「再審」制度見直しを検討中の法制審議会(法相の諮問機関)で、「検察の不服申し立て禁止」反対の意見が多数を占め、救済の遅れという原点から逆行すると元裁判官や研究者135人が危機感を表明。異例の共同が広がっている。

化石男、も変わる?

TBS系ドラマ「じゃあ、あんたが作ってみろよ」(9日最終回)が話題に。料理は女性がつくって当然で、「冷凍食品を使った」「おかずが茶色い」などとけなし続ける「化石男」が変化する様を描く。情報番組で、視聴者がムカついた「化石ワード・ランキング」で盛り上がった。

国会 スポット

■借金で軍拡強行、暮らし無策 25年度補正予算案が11日、衆院本会議で自民・維新・国民民主・公明の賛成で可決。18兆3034億円とコロナ禍以降、最大規模となるが、物価高騰対策は目先の対処にとどまり、消費税減税はなく、医療・介護の基盤を弱体化させる社会保障抑制策も。一方、軍事費は過去最大の8472億円に。公共事業に限定される建設国債2796億円を流用するなど、手段を選ばない財政措置は、将来世代にリスクを負わせるもので認められない。

■定数削減法案、通常国会へ 12日、自民、維新両党は衆院定数削減法案の今国会成立を見送り、26年通常国会に再提出で調整と報道。「政治とカネ」の問題から目をそらす、民意切り捨て法案の継続は許されない。同日、国会議員会館前で「女性は議員定数削減を許さない緊急アクション」がとりくまれた。